



茨城県

統計課資料 R02-8

平成27年（2015年） 茨城県産業連関表

令和2年3月

茨城県政策企画部統計課

はじめに

この報告書は、平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。

今回の平成 27 年表は、昭和 55 年表、60 年表、平成 2 年表、7 年表、12 年表、17 年表、23 年表に続いて本県では 8 回目の作成となります。

産業連関表は、1 年間に県内で行われた産業相互間及び産業と家計、政府等との間における財貨やサービスの取引状況を明らかにし、一覧表にまとめたものです。

したがって、この表を利用することにより、県経済の規模と活動状況の把握を可能とするとともに、行政諸施策の立案、経済構造の変化に伴う需要動向の把握等のために必要な有効かつ適切な情報を得ることができます。

本書が、県行財政運営の基礎資料として、また、各研究機関や一般企業など各方面において広くご利用いただければ幸いです。

なお、作成技術や統計資料の面でまだ多くの課題が残されておりますが、さらに、研鑽と資料収集体系の整備に努めるとともに、利用面についても有効な活用方法の研究と普及を図ってまいりたいと思います。

最後に、本表の作成に当たり、貴重な資料の提供をいただきました関係諸機関並びに格別のご指導を賜りました総務省、経済産業省をはじめ関係各位に対しまして、心から厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層のご指導、ご協力をお願いいたします。

令和 2 年 3 月

茨城県政策企画部長 玉川 明

利用上の注意

1 期間、対象及び記録の時点は、平成 27 年 1 年間の茨城県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。

なお、茨城県産業連関表は、茨城県統計条例（平成 20 年 12 月 24 日茨城県条例第 45 号）第 2 条に規定された県基幹統計として指定されており、今回、平成 27 年（2015 年）推計結果について同条例第 4 条に基づいて公表するものです。

2 茨城県産業連関表は昭和 55 年（1980 年）表以来、西暦の末尾が 0 又は 5 の年を対象に作成することを原則としてきましたが、前回作成した平成 23 年表は、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査の調査対象が平成 23 年（2011 年）であったことを受け、平成 23 年（2011 年）を作成対象年次としたため、今回作成した平成 27 年表との間が 4 年となっています。

3 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。

4 部門分類、概念、定義が変更になったため、過去の茨城県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。

5 産業連関表の県内生産額（総売上高や出荷額等）と、県民経済計算の県内総生産（GDP：原材料や燃料等の中間投入を控除した付加価値の合計）には概念の違いがあります。

用語の大まかな対応関係は以下のとおりです。

産業連関表　：　県内生産額　－　中間投入　＝　粗付加価値

県民経済計算：　産　出　額　－　中間投入　＝　県内総生産

6 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

なお、本書に掲載しているデータは、茨城県ホームページ内の「いばらき統計情報ネットワーク」でも閲覧することができます。

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電　話　029-301-2642

FAX　029-301-2669

E-mail　tokei2@pref.ibaraki.lg.jp

H　P　<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

目 次

はじめに

利用上の注意

第 1 章 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表からみた本県の経済構造	1
1 概況	2
2 県内生産額の時系列推移	6
3 総供給の構成と伸び	8
4 総需要の構成と伸び	10
5 県内生産額の産業別構成	12
6 県内生産額の産業別の伸び	16
7 中間投入と粗付加価値	20
8 産業別中間投入率	22
9 県内生産額に占めるサービスの中間投入率	24
10 粗付加価値の構成と伸び	26
11 最終需要の構成と伸び	28
12 輸移出の産業（商品）別の構成と伸び	30
13 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	32
14 輸移入の産業（商品）別の構成と伸び	34
15 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	36
16 県際収支	38
17 生産波及の大きさ	40
18 最終需要と生産誘発	42
19 最終需要と粗付加価値誘発	44
20 最終需要と輸移入誘発	46
21 就業構造	49
第 2 章 平成 27 年（2015 年）茨城県産業連関表	53
1 13 部門分類	53
1－（1）生産者価格評価表	54
1－（2）投入係数表	55
1－（3）逆行列係数表	56
1－（4）最終需要項目別生産誘発額等	57
1－（5）最終需要項目別粗付加価値誘発額等	58
1－（6）最終需要項目別輸移入誘発額等	59
1－（7）輸移出入係数表等	60
1－（8）雇用表等	60

2	統合大分類 (37 部門)	61
2 - (1)	生産者価格評価表	62
2 - (2)	投入係数表	64
2 - (3)	逆行列係数表	66
2 - (4)	最終需要項目別生産誘発額等	68
2 - (5)	最終需要項目別粗付加価値誘発額等	70
2 - (6)	最終需要項目別輸移入誘発額等	72
2 - (7)	輸移出入係数表等	74
2 - (8)	雇用表等	75
3	統集中分類 (107 部門)	77
3 - (1)	生産者価格評価表	78
3 - (2)	投入係数表	88
3 - (3)	逆行列係数表	98
3 - (4)	最終需要項目別生産誘発額等	107
3 - (5)	最終需要項目別粗付加価値誘発額等	110
3 - (6)	最終需要項目別輸移入誘発額等	113
3 - (7)	輸移出入係数表等	116
3 - (8)	雇用表等	117
第3章	平成 27 年 (2015 年) 茨城県産業連関表部門分類表	119
1	部門分類表	120
2	平成 23 年 (2011 年) 表 - 平成 27 年 (2015 年) 表部門分類対照表	132
第4章	参考資料	141
1	産業連関表の概要	142
2	産業連関表として作成される主な統計表	145
3	平成 27 年 (2015 年) 茨城県産業連関表の基本フレーム	148
4	平成 27 年 (2015 年) 茨城県産業連関表推計方法の概略	153
5	産業連関表を用いた分析を行う際の主な注意点	155
6	産業連関表を用いた経済波及効果分析事例	156
7	産業連関表と県民経済計算の関係	160

